

平成 25 年度決算に係る

定 期 監 査 調 書

平成 26 年 6 月

教育センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	11
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	12
10	繰越関係調べ	12
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	12
	(2) 繰越明許費調べ	12
	(3) 事故繰越調べ	12
11	収入証紙取扱額調べ	12
12	収入事務処理状況調べ	13
	(1) 分担金及び負担金	13
	(2) 使用料	13
	(3) 手数料	13
	(4) 財産収入	13
	(5) 寄付金	13
	(6) 諸収入	14
	(7) 現金の取扱状況	14
13	税外収入未済額調べ	14
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14
15	税外収入不納欠損額調べ	14
16	債務負担行為の状況調べ	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16
	(1) 負担金	16
	(2) 補助金	16
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	16
	(3) 交付金	16
	(4) 委託料	17
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	18
18	工事請負費調べ	18
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	18
19	財産に関する調べ	19
	(1) 公有財産	19
	(2) 金券類の受払状況	21
	(3) 基金	21
	(4) 債権	22
20	財産の貸付及び使用許可調べ	23
	(1) 土地及び建物	23
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	23
21	借受不動産明細調べ	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24
	(1) 職員住宅	24
	(2) 職員駐車場	24
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	25
24	寄附物件の受納状況調べ	25
25	備品の処分状況調べ	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
27	貸付金等状況調べ	25
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	教職員の研修	26

29	教育に関する研究調査	27
30	教育相談	27
31	図書、試料の収集	28
○	意見、要望等.....	28

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

機 関 名	課(室)名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
教育センター	総務課		<ul style="list-style-type: none"> ・教育センターの事務の総合調整 ・教育センターの施設の管理 ・庶務 ・広報
	研修企画課	研修企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校、特別支援学校の教育についての研修 ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育についての研究調査 ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育に関する資料の整備及び提供 ・学校教育活動に関する支援
		ICT活用教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育についての研修及び研究調査 ・鳥取県教育情報通信ネットワークの運用等 ・情報教育に関する資料の整備及び提供
教育相談課		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児、児童及び生徒の学習、行動、障がい等についての教育相談 ・教育相談及び特別支援教育についての研究調査 ・特別支援教育についての幼児、児童及び生徒の発達障がい及び知的障がいの検査 ・教育相談及び特別支援教育に関する資料の整備及び提供 	

4 職員の定員、現員調べ

(平成26年4月1日現在)

区 分	種 別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
		当 該 年 度	25.4.1 現 在	当 該 年 度	25.4.1 現 在	当 該 年 度	25.4.1 現 在	当 該 年 度	25.4.1 現 在	
定 員		23	23	—	—	—	—	23	23	
現 員		24	24	—	—	—	—	24	24	
過不足(△)		1	1	—	—	—	—	1	1	H25障がい者雇用 H26産休職員定数外
臨 時 職 員		0	0	—	—	—	—	0	0	
非 常 勤 職 員		6	4	1	1	—	—	7	5	専門指導員4, 相談員1, 事務1, 技術1

5 役付職員の調べ

(平成26年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
所長	坂本 修一	2年	2月	
副所長兼総務課長	福本 慎一	1	2	出納員 いじめ・不登校総合対策センター参事(併)
副所長(併)	中島 靖雄	0	2	本務: 高等学校課室長
研修企画課長	傘井 浩史	1	2	継続勤務 5年2月
教育相談課長	牧野 厚志	1	2	
総務課課長補佐	北村 徹	1	2	いじめ・不登校総合対策センター 課長補佐(併)

事業名	概要																				
教職員研修費 決算額 45,935千円 (財源内訳) 一般財源 45,935千円 ○将来ビジョン VI 育む (2) 人財・鳥取の推進	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の資質・指導力の向上を図るため、教職経験や職務に応じた研修を体系的に実施するとともに、今日的な教育課題や教職員の要望に応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様な研修を実施する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修（主に教職経験に応じた悉皆研修）、職務研修（管理職・主任・主事等の職務に応じた悉皆研修）、専門研修（各教科・各種教育等に応じた希望研修）、若手教員授業力向上ゼミナール（小学校国語、小学校社会、中学校国語）を実施する。 <p style="text-align: center;">〈教職員研修体系の概要〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">研修期</th> <th style="width: 25%;">第1期 教職資質の育成 1年～4年</th> <th style="width: 25%;">第2期 教職資質の向上 5年～10年</th> <th style="width: 25%;">第3期 教職資質の充実 11年～20年</th> <th style="width: 20%;">第4期 経営的・専門的資質の充実 21年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本研修</td> <td>初任者研修 新規採用教員研修 フォローアップ研修</td> <td>5年目研修</td> <td>10年経験者研修</td> <td>キャリアデザイン研修</td> </tr> <tr> <td>職務研修</td> <td colspan="3">職務に応じた研修</td> <td>学校経営研修 主任・主事等研修</td> </tr> <tr> <td>専門研修等</td> <td colspan="4">若手教員授業力向上ゼミナール 幼児教育、教科指導等、各種教育課題等（特別支援教育、教育相談・生徒指導等、各種教育等）</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>◎教職員のライフステージ及び職務課題等に応じて教職員研修の見直しを行った。</p> <p>○基本研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修では、小学校と中学校は全17回のうち10回を2グループに分けたA、B日程とした。 ・5年経験者研修（6年目に受講）を5年目研修に変更して、5年目の受講として実施した。 ・キャリアデザイン研修（48歳対象）では、希望すれば46、47歳での受講も可能とした。 <p>○職務研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミドルリーダーステップアップ研修（小・中）、講師研修（小・中）、特別支援教育主任研修（小・中・高）を新設し、喫緊の課題に応じた職務研修の充実を図った。 <p>○専門研修やその他の研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化をテーマとした講座を新設した。 ・2回シリーズの研修を開設し、継続指導による指導力向上をめざした。 	研修期	第1期 教職資質の育成 1年～4年	第2期 教職資質の向上 5年～10年	第3期 教職資質の充実 11年～20年	第4期 経営的・専門的資質の充実 21年以上	基本研修	初任者研修 新規採用教員研修 フォローアップ研修	5年目研修	10年経験者研修	キャリアデザイン研修	職務研修	職務に応じた研修			学校経営研修 主任・主事等研修	専門研修等	若手教員授業力向上ゼミナール 幼児教育、教科指導等、各種教育課題等（特別支援教育、教育相談・生徒指導等、各種教育等）			
研修期	第1期 教職資質の育成 1年～4年	第2期 教職資質の向上 5年～10年	第3期 教職資質の充実 11年～20年	第4期 経営的・専門的資質の充実 21年以上																	
基本研修	初任者研修 新規採用教員研修 フォローアップ研修	5年目研修	10年経験者研修	キャリアデザイン研修																	
職務研修	職務に応じた研修			学校経営研修 主任・主事等研修																	
専門研修等	若手教員授業力向上ゼミナール 幼児教育、教科指導等、各種教育課題等（特別支援教育、教育相談・生徒指導等、各種教育等）																				

事業名	概要																																												
	<p>ウ 成果</p> <p>○教職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての種別の研修評価（アンケート4段階評定）において（満足）（概ね満足）の割合の合計が90%以上という評価が得られた。数値目標もすべて達成することができた。 <p>【平成25年度研修講座評価総括表（アンケート4段階評定）】</p> <p>※ 4（満足） 3（概ね満足） 2（あまり満足でない） 1（満足できない）</p> <table border="1" data-bbox="646 533 1444 891"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">講座数</th> <th rowspan="2">延日数</th> <th rowspan="2">延人数 (人)</th> <th colspan="2">4・3の割合</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用教員研修</td> <td>2</td> <td>23</td> <td>196</td> <td>80%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>初任者研修</td> <td>4</td> <td>88</td> <td>2,255</td> <td>80%</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>経験者研修</td> <td>14</td> <td>70</td> <td>520</td> <td>80%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>職務研修</td> <td>35</td> <td>80</td> <td>3,524</td> <td>80%</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>92</td> <td>110</td> <td>3,729</td> <td>90%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>若手教員授業力向上 ゼミナール</td> <td>3</td> <td>30</td> <td>150</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>○教職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本研修では、採用人数の増加に伴う初任者研修の運営方法の工夫やそれぞれのライフステージで求められる力量の向上が図れるように、研修のねらいの明確化や研修体系の見直しが必要である。 平成24年度より、一部の職務研修や専門研修で、研修の3ヶ月後のアンケートを実施し、研修内容の還元状況の把握に取り組んでいる。研修の質を向上させるために、この調査を今後も継続実施していく必要がある。 若手教員授業力向上ゼミナールは本年度で終了するが、今後の世代交代を見据え、教科指導も含めた喫緊の課題に対応した指導力を高める研修をどのように企画していくのか検討する必要がある。また、受講者個人の学びでとどまらせることなく、他の教員に還元・情報提供していく方策も検討する必要がある。 	種別	講座数	延日数	延人数 (人)	4・3の割合		目標	実績	新規採用教員研修	2	23	196	80%	100%	初任者研修	4	88	2,255	80%	99%	経験者研修	14	70	520	80%	98%	職務研修	35	80	3,524	80%	97%	専門研修	92	110	3,729	90%	98%	若手教員授業力向上 ゼミナール	3	30	150		
種別	講座数					延日数	延人数 (人)	4・3の割合																																					
		目標	実績																																										
新規採用教員研修	2	23	196	80%	100%																																								
初任者研修	4	88	2,255	80%	99%																																								
経験者研修	14	70	520	80%	98%																																								
職務研修	35	80	3,524	80%	97%																																								
専門研修	92	110	3,729	90%	98%																																								
若手教員授業力向上 ゼミナール	3	30	150																																										

事業名	概要																																																							
学校教育支援事業 決算（見込）額 6,373千円 （財源内訳） 一般財源 6,373千円 ○将来ビジョン VI 育む （2）人材・鳥取の推進	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主的・自立的で特色ある学校づくりを支援するため、スーパーバイザーの専門的な研究調査の成果や教育情報の提供等を行うなど、教育課題についての実践的研究と課題解決に向けた支援活動を実施する。 ○鳥取県内の学校又は幼稚園・保育所（園）の教職員で構成する研修実施機関の自主的・主体的な研修活動を支援するとともに、そこで得られた研究成果を県教育センターのネットワークを活用して県内に広めることで、教職員の資質向上を図る。 <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校等への支援活動 <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザーを派遣して、学校等の教育研究への支援を行った。 <table border="1" data-bbox="486 728 1481 1211"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> <th>事業対象校等</th> <th>スーパーバイザー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 聴覚障がい児のニーズに応じた教育内容の工夫</td> <td>県立鳥取聾学校</td> <td>金沢大学 准教授 武居 渡</td> </tr> <tr> <td>2 生徒の学び合いを仕組みだ授業力の向上</td> <td>倉吉市立西中学校</td> <td>国立教育政策研究所 総括研究官 西野真由美</td> </tr> <tr> <td>3 自分の考えを進んで発表し、高め合う児童の育成</td> <td>鳥取市立逢坂小学校</td> <td>広島大学 教授 朝倉 淳</td> </tr> <tr> <td>4 発達や障がい特性に応じた指導・支援の工夫</td> <td>県立皆生養護学校</td> <td>淑徳大学発達臨床研究センター 発達相談員 川口 真理子</td> </tr> <tr> <td>5 コミュニケーション教育</td> <td>鳥取県コミュニケーション教育研究会</td> <td>鳥の劇場 齊藤頼陽</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザー派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・「外部講師派遣」において以下のとおり教育研究団体等に外部講師の派遣を行い、全団体から実施レポートの提出を受け県教育センターホームページに掲載した。 （派遣状況） <table border="1" data-bbox="470 1444 1501 1675"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">申請件数</th> <th colspan="2">決定件数</th> <th colspan="3">派遣講師</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>団数</th> <th>研修回数</th> <th>県外講師</th> <th>県内講師</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中高等学校関係</td> <td>51</td> <td>51</td> <td>35</td> <td>54</td> <td>30</td> <td>5</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>幼保合同研修</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58</td> <td>58</td> <td>39</td> <td>64</td> <td>30</td> <td>10</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の教育団体による事業活用 17件 ・本事業活用のため研究団体を組んでいるもの 22件 <ul style="list-style-type: none"> ○出かけるセンター <ul style="list-style-type: none"> ・「研修主事等派遣」において以下のとおり教育センターの指導主事を学校等に派遣した。 	研究内容	事業対象校等	スーパーバイザー	1 聴覚障がい児のニーズに応じた教育内容の工夫	県立鳥取聾学校	金沢大学 准教授 武居 渡	2 生徒の学び合いを仕組みだ授業力の向上	倉吉市立西中学校	国立教育政策研究所 総括研究官 西野真由美	3 自分の考えを進んで発表し、高め合う児童の育成	鳥取市立逢坂小学校	広島大学 教授 朝倉 淳	4 発達や障がい特性に応じた指導・支援の工夫	県立皆生養護学校	淑徳大学発達臨床研究センター 発達相談員 川口 真理子	5 コミュニケーション教育	鳥取県コミュニケーション教育研究会	鳥の劇場 齊藤頼陽	区分	申請件数	決定件数		派遣講師			合計	団数	研修回数	県外講師	県内講師		小中高等学校関係	51	51	35	54	30	5	35	幼保合同研修	7	7	4	10	0	5	5	計	58	58	39	64	30	10	40
研究内容	事業対象校等	スーパーバイザー																																																						
1 聴覚障がい児のニーズに応じた教育内容の工夫	県立鳥取聾学校	金沢大学 准教授 武居 渡																																																						
2 生徒の学び合いを仕組みだ授業力の向上	倉吉市立西中学校	国立教育政策研究所 総括研究官 西野真由美																																																						
3 自分の考えを進んで発表し、高め合う児童の育成	鳥取市立逢坂小学校	広島大学 教授 朝倉 淳																																																						
4 発達や障がい特性に応じた指導・支援の工夫	県立皆生養護学校	淑徳大学発達臨床研究センター 発達相談員 川口 真理子																																																						
5 コミュニケーション教育	鳥取県コミュニケーション教育研究会	鳥の劇場 齊藤頼陽																																																						
区分	申請件数	決定件数		派遣講師			合計																																																	
		団数	研修回数	県外講師	県内講師																																																			
小中高等学校関係	51	51	35	54	30	5	35																																																	
幼保合同研修	7	7	4	10	0	5	5																																																	
計	58	58	39	64	30	10	40																																																	

(派遣状況)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	研究団体	計
学習指導	16	5	2	3	1	27
学級経営・特別支援	0	0	0	0	0	0
ICT活用教育	8	1	2	0	3	14
その他	0	0	0	0	0	0
計	24	6	4	3	4	41

○教育情報の提供等

・土曜自主セミナーを年9回実施し、支援室事業の成果還元を行った。

	タイトル	日時	発表者・講師等	参加人数等
1	「まったなし！ 情報モラル指導 ～『ネット社会の 歩き方』講師育成 セミナー～」	6月29日 (土) 13:30～16:00	千葉大学教育学部附属 中学校 主幹教諭 三宅 健次	25名
2	「絆を深める学 級経営～人の中 で人は育つ～」	7月6日 (土) 10:00～15:45	高知大学 准教授 鹿嶋 真弓	29名
3	「鳥取発！もの づくり～創る力 を感じよう～」	1st 8月31日 (土) 13:00～16:00	(株)エナテクス 代表取締役 福井利明 (有)村岡オーガニック 営業 村岡 朋典 (株)デザインバンク 常務取締役 系原 修	41名
4		2nd 9月28日 (土) 13:30～16:00	(株)沢田防災技研 代表取締役 沢田克也 大江ノ郷自然牧場「コ コガーデン」 店長 岡村浩道	18名
5	「『言葉の力』が 生まれる！～聴 くこと、伝えるこ と(取材と報道) ～」	10月26日 (土) 13:30～15:30	日本海テレビジョン放 送(株) アナウンサー 岡崎菜都子	15名
6	「感動！これぞ 究極の集団行動」	12月7日 (土) 13:30～16:05	日本体育大学 名誉教授 清原 伸彦	84名
7	「手話で心と心 をつなぐ～手話 でコミュニケー ション～」	1月18日 (土) 13:00～15:45	県立鳥取聾学校 教諭 中原 英一	28名
8	「ネットコモン ズ」	2月1日 (土) 13:30～16:00	鳥取県教育センター 指導主事 黒岩健太郎	21名

	<p>9 「スーパーバイザー学校支援事業成果発表」</p>	<p>2月13日 (木) 2月14日 (金) ※鳥取県教育センター研究発表会に盛り込んだ</p>	<p>鳥取市立逢坂小学校 教諭 山本 達則 教諭 植田 香名 倉吉市立西中学校 教諭 定常 博文 県立鳥取蘆学校 教諭 山根 康代 県立皆生養護学校 教諭 野口 明紀</p>	<p>43名</p>
<p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザーによる学校教育支援事業の中で、教育センターがテーマを提案し、研究団体の立ち上げから支援する形のを加えた。 ・土曜自主セミナーでは、教職員の学びと学びに対する意欲を支援するため、自主的に参加できる研修の場とした。また、スーパーバイザー事業等教育センターの関わる教育研究の発表の場も位置づけた。 <p>ウ 成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザー事業をとおして、教育センターの研究機能を高めるとともに成果の蓄積ができた。また、教育センターホームページには5本のレポートが掲載できた。 ・土曜自主セミナーを、自主的な研修の場とするとともに校種や職を超えて今後の研究活動につなげる場とすることができた。 <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度、学校教育支援事業は研修企画課へ移行したため、担当が1名体制から複数体制へ移行した。このため、担当者間の連携を密にし、各教育研究相互や他事業と結びつけるなどの広がりを持たせる工夫を今後していく必要がある。 				

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>情報教育ネットワーク事業</p> <p>決算（見込）額 40,544千円 （財源内訳） 一般財源 40,544千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む （2）人財・鳥取の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 県内公立学校の情報機器の充実を図られているが、その活用が急務である。センターとして、ネットワークを介した情報教育の学校支援を行うとともに、教職員へのICT活用研修を通じて、授業改善を図る必要がある。※ICT（Information and Communication Technology：情報や通信に関する技術の総称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内公立学校におけるコンピュータやネットワーク活用を支援するため、鳥取情報ハイウェイを基盤とした教育用ネットワークの整備、充実を図る。 ・県内教職員の情報共有やホームページを活用した学校・教育センターからの積極的な情報公開を促進する。 ・教育におけるICTの利活用を推進する。 <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用して授業ができる教員割合は昨年度65.8%から67.6%に向上したものの、都道府県の順位は19位から21位に後退した。（平成25年3月に実施した文部科学省の全国調査） ・県内公立学校のホームページ開設率は99.5%である。 ・安定したネットワークシステムの提供に努めた。 ・ホームページを活用して教育情報を発信し、利用促進に努めた。 <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を複数台整備し、国の教育の情報化ビジョンを踏まえた教員のスキル向上のための研修を充実させた。 ・ネットワークの安全かつ安定的な運用を図るため有害情報フィルターを更新し、学校現場のニーズに合った管理運営を行った。 ・学校ホームページをとおした情報発信を推進するため、新しいバージョンのネットコモンズの利用を推進し、研修を充実させた。（年5回の専門研修、来所研修20回、訪問型の研修9回） <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種教職員研修をとおして、Torikyo-NETホームページ上の教育情報活用と情報モラル向上の啓発、授業でのICT活用促進を行い、情報教育の推進を図ることができた。 ・タブレット端末の授業への活用法や情報モラル研修など、指導主事派遣での学校を会場とする訪問型研修の依頼が増加し、学校のニーズに合った研修を進めることができた。（年27回） <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校・教職員が必要とする教育情報の発信について、初任者向けの情報発信や指導案の充実など内容の充実に努める。 ・教職員メールサーバのクラウド化を円滑に行う。（平成26年7月作業予定） ・学校ホームページ作成システム（ネットコモンズver.2）のver.1からver.2への移行を円滑に進めるための支援を行う。（ver.1サーバは平成26年8月末に停止予定）

事業名	概要
<p>サイエンス教育 推進事業</p> <p>決算（見込）額 2,132千円 （財源内訳） 国庫支出金 271千円 一般財源 1,861千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む （2）人財・鳥取の 推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（1）目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○科学への好奇心喚起による学力の向上 ・科学の楽しさや夢を子どもたちに伝えることにふさわしい講師による基調講話や複数の科学実験に関する講座を実施し、子どもたちが持っている科学への興味・関心を喚起するための指導力向上を図る。 ・将来、科学の分野で活躍しようとする児童生徒の育成 ・大学等と連携して催事を共同企画 <p>（2）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サイエンスパーク <ul style="list-style-type: none"> ・理数関係で著名な講師による講話（1名）、鳥取環境大学、鳥取大学等の教授による出前観察・実験 ・県外の先進的な取組を行っている理数関係の教員等によるワークショップ ・県立博物館、県立図書館等、関係課による展示や体験活動 ○授業づくりネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ・観察・実験指導力向上研究協議会 （小・中学校教員の理科の観察・実験の指導力の向上を図るため、研究協議会を実施） ○研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座 （小学校を会場として、理科の観察・実験の基礎的な指導技術を習得するために研修を実施、指導主事・非常勤職員による訪問型研修） <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開授業の際は、小中の接続を意識した授業づくりを行い、実験・観察の器具についても工夫の凝らされたものを作成した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者が自分の授業を振り返り、自分の課題及びこれから取り組むことを明確にすることができた。 ・理科の授業に対する考え方（小中の接続）や視野が一段とひろがり、自らの授業を改善していこうとする意識が高まった。 ・児童・生徒につけたい力を明確にした単元構成や1単位時間の授業展開、評価等について、学習指導案として考えを的確にまとめていくことができるようになった。 ・授業の表面的な指導法にとどまらず、児童生徒をより主体とした授業のあり方、教材の開発の方法を身に付けたりするなどの変容が見受けられた。 ・小学校の教科指導だけではなく、中学校での指導内容とも関連させて研修に取り組むことができた。 ・受講者同士のネットワークが構築され、教材開発に係る情報交換などを通して教科の指導力向上に努めている。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者の学びを個でとどまらせることなく、他の教員（主に小学校）に還元・情報提供していく方法を検討する必要がある。 ・本事業は3年間で終了するが、今後、小学校教員を中心に教科（理科）の専門性を高める研修をどのように企画していくのか検討する必要がある。

事業名	概要
<p>教育相談事業費</p> <p>決算（見込）額 4,419千円 （財源内訳） 一般財源 4,419千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む （1）すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 学校生活上の問題、家庭教育上の問題、障がい又は発達上気がかりなこと等について、本人、保護者並びに教職員からの相談を受け個々の状況に応じた指導・支援を行う。また、学校等に対して、支援の方法について有効な情報の提供や、支援体制について指導・助言を行う。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育相談（電話・来所・訪問・メール等）を受け、個々の状況に応じて専門的な立場からのアドバイスの実施や、より適切な支援となるよう医療機関や福祉機関などの関連機関と連携を図った。 ・ 教育相談事業について広報リーフレットを作成し、公的機関等に配置を依頼するとともに、あらゆる機会・場を通じて配布し、保護者や教育関係者等への周知に努めた。 ・ 専門指導員による教育相談では、特に就学前における発達が気になる子どもたちへの相談や支援を継続的に行うとともに、より適切な就学先を選択するための就学相談をあわせて行った。 ・ 教育相談会（小児科医・精神科医6名による）を県内3ヶ所（東部22回・中部12回・西部12回）で実施し、相談者のニーズに合わせたより専門的な立場からの相談が実施できるように場の設定を行った。 ・ 専門医による教育相談会の活用促進に向けて、LD等専門員への情報提供や継続相談への呼びかけを行った。 <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談者の立場に立ったよりきめ細やかな教育相談となるよう、電話相談の際に来所を促し、面接相談につなげていく取組を強めた。 ・ 専門指導員による教育相談において関わっている幼児について、関係機関との連携を深め、移行支援会議にも積極的に関わり就学支援をさらに充実させた。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門医による教育相談会の活用率は87.0%で、平成24年度（78.3%）よりかなり増えた。積極的な活用を促す学校等へのアプローチの成果、及び、医療的支援の必要性が益々大きくなっていることが考えられる。 ・ 電話相談を来所による面接相談につなげた結果、状況が早く改善した事例が増えた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門医による教育相談会後の継続的な相談・支援が必要な事例に対し、適切なアプローチができるよう、相談後のアンケート内容の見直し、専門医とのよりスムーズな連携を図りたい。 ・ 特に幼児・児童・生徒の発達障がいや精神的・心理的な相談ができる医師が不足している中部地区の現状を踏まえ、専門医による教育相談会がより活用しやすい環境を整える取組に努めたい。 ・ 相談者のニーズに応じたきめ細やかな教育相談にあたる職員の相談対応能力をさらに向上させる必要がある。日常における定期的な事例検討や研修会等への積極的な参加を通じて、今後も資質・能力の向上に努めたい。

7 決算調書
(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		計	決算額	繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及 繰越事業 繰越額	繰越額					
	教育センター費	158,058,000	△ 13,583,000			144,475,000	122,242,485		22,232,515		
						0			0		
						0			0		
						0			0		
						0			0		
	小計	158,058,000	△ 13,583,000	0	0	144,475,000	122,242,485	0	22,232,515		
						0			0		
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0		
	合計	158,058,000	△ 13,583,000	0	0	144,475,000	122,242,485	0	22,232,515		
	行政財産使用料	2,209,000				2,209,000	1,801,404		407,596		
	国庫支出金	720,000				720,000	270,202		449,798		
	財産収入	11,000				11,000	5,623		5,377		
	諸収入	205,000				205,000	455,896		△ 250,896		
						0			0		
						0			0		
						0			0		
						0			0		
						0			0		
						0			0		
						0			0		
	小計	3,145,000	0	0	0	3,145,000	2,533,125	0	611,875		
	一般県費充当	154,913,000	△ 13,583,000	0	0	141,330,000	119,709,360	0	21,620,640		
	合計	158,058,000	△ 13,583,000	0	0	144,475,000	122,242,485	0	22,232,515		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育センター費)					
教育センター管理運営費	31,234,000	22,842,569		8,391,431	・教育センターの管理運営 (臨)庭木剪定、枯木伐採
(主)教職員研修費	53,710,000	45,934,473		7,775,527	
(主)学校教育支援事業	8,259,000	6,372,324		1,886,676	
(主)教育相談事業費	5,249,000	4,418,818		830,182	
(主)教育情報ネットワーク事業	41,498,000	40,543,064		954,936	
(主)サイエンス教育推進事業	4,007,000	2,131,237		1,875,763	
危機管理研修(いじめ対策)充実事業	518,000	0		518,000	・学校管理職への危機管理 研修の実施 →教職員研修の職務研修 中で合わせて実施した
目 計	144,475,000	122,242,485	0	22,232,515	
合 計	144,475,000	122,242,485	0	22,232,515	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1)継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2)繰越明許費調べ 該当なし

(3)事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
行政財産使用料		101	1,801,404	1,801,404		0	鳥取県行政財産使用料 条例第2条	
	計(節)	101	1,801,404	1,801,404	0	0		
	目計	101	1,801,404	1,801,404	0	0		
	合計	101	1,801,404	1,801,404	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
物品売払収入		1	5,623	5,623		0	古紙売買契約書	
	計(節)	1	5,623	5,623	0	0		
	目計	1	5,623	5,623	0	0		
	合計	1	5,623	5,623	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑収入		自動販売機に係る電気料金	24	122,315	122,315	0	0	鳥取県公有財産事務取扱要領	
		県立学校サ－バに係る電気料金	2	209,617	209,617	0	0	"	
		自動販売機に係る手数料	8	60,956	60,956	0	0	"	
		非常勤職員雇用保険料	1	27,540	27,540	0	0		
		過年度旅費返納	2	1,268	1,268	0	0		
		24年度労災保険料返納	1	34,200	34,200	0	0		
		目計		455,896	455,896	0	0		
		合計		455,896	455,896	0	0		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							24年度までの執行額	25年度執行額	26年度以降の執行予定額			計 B
教育センター教育情報ネットワーク有 限会社ファイターアクセス賃借料	借上料	平成20年 2月	21年度から 25年度まで	12,336,000	7,182,000	5,745,600	119,700	0	0	5,865,300	7,182,000	
	借上料				3,236,205	2,575,755	0	0	0	2,575,755	3,236,205	
教育センター情報教育ネットワーク開 連機器プロキサーハ・賃借料	借上料	平成20年 11月	21年度から 25年度まで	9,470,000	9,387,000	7,509,600	1,877,400	0	0	9,387,000	9,387,000	
教育センターTorikyo-NET基幹 ルータ賃借料	借上料	平成21年 2月	22年度から 26年度まで	14,635,000	1,683,801	1,027,404	342,468	57,078		1,426,950	1,683,801	
教育センターTorikyo-NETメール・ ウイルス対策サーバ賃借料	借上料	平成21年 11月	22年度から 27年度まで	104,694,000	13,009,500	7,938,000	2,646,000	441,000		11,025,000	13,009,500	
教育センター情報教育研修ステ ーム賃借料	借上料	平成22年 2月	23年度から 27年度まで	10,906,000	4,095,000	1,890,000	945,000	15,167,250		4,016,250	4,095,000	
教育センター研修講座登録シ ステム賃借料	借上料	平成23年 11月	24年度から 26年度まで	19,352,000	400,680	181,440	90,720	113,400		385,560	400,680	
鳥取県クラウドサーバオペショ ン機器賃借料	借上料	平成23年 2月	24年度から 26年度まで	19,352,000	13,225,590	4,408,530	4,408,530	4,408,530		13,225,590	13,225,590	
教育センター清掃等業務委託	委託料	平成24年 2月	25年度から 29年度まで	38,787,000	29,408,400	0	5,881,680	20,095,740		25,977,420	29,408,400	
教育センター教育情報ネットワー ク機器賃借料	借上料	平成25年 2月	26年度から 30年度まで	18,136,000	11,806,980	0	0	10,626,282		10,626,282	11,806,980	
教育情報ネットワークファイルタ リクソフト使用料	借上料			210,180,000	154,104,156	64,644,279	28,445,298	52,090,530		145,180,107	154,104,156	
合 計												

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
支出金額が10万 円未満のもの							76,500		
目計							76,500		
合計							76,500		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約		入札 等 年 月 日 (契約保証金 納付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況		備 考	
				予定価格 変更	契約年月日 契約額 (契約年月日) 契約額 (最終)			支出 区分	支出 年月日		金額
教育センター費	県単	清掃・建築物環境 衛生管理業務委託	光リフテック(有)	17,325,000	24.4.1) 24.4.1~ 3,822,000 27.3.31 (11,466,000)	24.3.2 (免除)	25.4.30 外	精	25.5.16外	3,822,000	3年間の債務 負担行為
教育センター費	県単	自家用電気工作物 保安管理業務委託	(有)環力	554,400	(25.4.1) 25.4.1~ 277,200 27.3.31 (554,400)	25.3.29 (免除) 随	26.3.31 26.3.31	精	26.4.11	277,200	3年間の債務 負担行為
教育センター費	県単	Torikyo-NET システム管理運営 業務委託	(株)鳥取県 情報センター	9,016,140	(25.4.1) 25.4.1~ 9,009,000 26.3.31	25.3.26 (免除) 随	25.6.30 外 25.7.1 外	精	25.8.2外	9,009,000	鳥取情報センター(管理・ 運用の委託先と同一 である必要があるた め
教育センター費	県単	研修講座登録シス テム改修業務委託	(株)エッグ	294,000	(25.4.22) 25.4.22~ 294,000 25.5.31	25.4.22 (免除) 随	25.5.31 25.5.31	精	25.6.18	294,000	研修講座登録システ ムはエッグの構築で あり、修正は同社が 行う必要があるため
教育センター費	県単	樹木剪定業務	(有)岡本緑化	979,020	(26.2.20) 26.2.20~ 976,500 26.3.25	26.2.19 (免除) 随	26.2.28 26.3.3	精	26.3.7	976,500	
予定価格が 20万円未満のもの										502,272	
目 計										14,880,972	
合 計										14,880,972	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成26年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	教育センター	鳥取市湖山町北5丁目201	6,697.00	不明	増加		—	—			6,697.00	不明	
		鳥取市湖山町北5丁目202	5,083.91	不明	減少		—	—			5,083.91	不明	
		鳥取市湖山町北5丁目271-1	875.37	不明	増加		—	—			875.37	不明	
		鳥取市湖山町北5丁目271-2	1,882.36	不明	減少	H25.4.25	△ 1,882.36	—	用途廃止	H25.4.25	0.00	—	
計		14,538.64				△ 1,882.36				12,656.28			
普通財産	教育センター	鳥取市湖山町北5丁目203	372.00	不明	増加		—	—			372.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目336	411.00	不明	減少		—	—			411.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目339-1	291.11	不明	増加		—	—			291.11	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目341	42.00	不明	減少		—	—			42.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目343	486.68	不明	増加		—	—			486.68	不明	
		鳥取市湖山町北5丁目271-2	—	—	減少	H25.4.25	1,882.36	—	用途廃止	H25.4.25	0.00	—	財源確保推進課へ移管
計		1,602.79				△ 1,882.36				1,602.79			
合計		16,141.43				△ 1,882.36				14,259.07			

イ 建築物

(平成26年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	面積(m ²)	
行政財産	本館	鳥取市湖山町北5丁目201	3,006.99	211,639,100	増加 減少				3,006.99	211,639,100	
	情報教育棟	鳥取市湖山町北5丁目202	1,094.84	110,000,000	増加 減少				1,094.84	110,000,000	
	車庫	鳥取市湖山町北5丁目201	23.64	1,400,000	増加 減少				23.64	1,400,000	
	教育相談棟	鳥取市湖山町北5丁目201	1,209.03		増加 減少				1,209.03		
	渡り廊下	鳥取市湖山町北5丁目201	40.12	151,413,000	増加 減少				40.12	151,413,000	
	自転車置場	鳥取市湖山町北5丁目201	14.00		増加 減少				14.00		
合計			5,399.48	475,040,100				5,399.48	475,040,100		

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

ケ 有価証券 該当なし

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 6,550	円 36,862	円 21,438	円 21,974	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	6,550	36,862	21,438	21,974	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 57	枚 60	枚 104 173,600円	枚 13

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

(平成26年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産使用料	95,760	2	24,000	1	47,880	1	71,880	3	自動販売機、電柱及び支線設置
合計	95,760	2	24,000	1	47,880	1	71,880	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)	住氏名	所名	
行政財産	電気通信線路設備に係る電柱及び支線設置	鳥取市湖山町北5丁目201	支柱2本 支線2条	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1~H30.3.31	月額・年額 6,000円	6,000	鳥取市湯所町2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1~H26.3.31	月額・年額 1,790円	1,790	個人		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1~H26.3.31	月額・年額 1,790円	1,790	個人		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1~H26.3.31	月額・年額 3,581円	3,581	個人		
計							13,161				
普通財産	市道湖北18号線	鳥取市湖山町北5丁目203 鳥取市湖山町北6丁目336 鳥取市湖山町北6丁目339-1 鳥取市湖山町北6丁目341 鳥取市湖山町北6丁目343	1602.79㎡	S51.9.29	S51.9.29	S51.9.29~S56.9.28 以後更新 (H23.9.28まで) H23.9.29~ H28.9.28	月額・年額 無償		鳥取市尚徳町116 鳥取市長 竹内功		
							0				
合計								13,161			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)	住氏名	所名	
行政財産	清涼飲料水自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	2㎡	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1~ H27.3.31	月額・年額 31,920	31,920	鳥取市緑ヶ丘2丁目667-14 株式会社戸信		
		鳥取市湖山町北5丁目201	1㎡	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1~ H27.3.31	月額・年額 15,960	15,960	鳥取市千代水3丁目48 鳥取ヤクルト販売株式会社		
計								47,880			
普通財産	該当なし							0			
								47,880			
合計								47,880			

(2) 物品
 該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)		貸付(使用)料(月額) (円)
		増	減	
行政財産	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5		3,750
普通財産	該当なし			

イ 異動状況
(行政財産)

月別	前月末 人	当月減		当月増		当月末 うち減免 人	調定額 円	収入済額	収入未済額
		人	うち減免 人	人	うち減免 人				
4月	36	20		19		35	131,250		
5月	35			2		37	138,750		
6月	37					37	138,750		
7月	37					37	138,750		
8月	37			1		38	142,500		
9月	38			2		40	150,000		
10月	40					40	150,000		
11月	40					40	150,000		
12月	40					40	150,000		
1月	40	2				38	142,500		
2月	38	1				37	138,750		
3月	37					37	138,750		
合計							1,710,000	1,710,000	0

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ
該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年 月日) 取得年月	耐用年数 年	取得価格 円	不用決定 年月日	不用とする 理由	処分			備考
							売却 の別	売却方法・ 棄却理由	処分 年月日	
サークルジャンプ	1	S57.3.31	3	110,000	H26.2.18	故障修理不能	売却	使用不可	H26.2.25	
バスケットゴール	1	H16.3.31	3	60,000	H26.2.18	故障修理不能	売却	使用不可	H26.2.25	13,676
テレビ	1	S57.10.1	5	80,000	H26.2.18	故障修理不能	売却	使用不可	H26.2.25	
カラーテレビ	1	S63.4.25	5	240,000	H26.2.18	故障修理不能	売却	使用不可	H26.2.25	
合計	4			490,000						13,676

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

27 貸付金等状況調べ
該当なし

28 教職員の研修

(1) 研修講座の重点事項

- ・教職経験や職務に応じて研修を体系化し、教職員に必要な資質・指導力の向上を図る研修を実施する。
- ・教職員のニーズに応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様で効果的な研修を実施する。

(2) 研修講座の予定と実績

※基本研修における専門研修選択の受講者数は、専門研修に計上

(単位：日、人)

種別	校種等	予定 (A)				実績 (B)				(B) - (A)				備考
		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		
				実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数	
新規採用教員研修	幼稚園	1	10	14	140	1	10	14	131	0	0	0	-9	
	養護教諭	1	13	5	65	1	13	5	65	0	0	0	0	
	計	2	23	19	205	2	23	19	196	0	0	0	-9	
初任者研修	小学校	1	27	70	1190	1	27	67	1162	0	0	-3	-28	
	中学校	1	27	39	663	1	27	32	631	0	0	-7	-32	
	高等学校	1	17	4	68	1	17	4	67	0	0	0	-1	
	特別支援学校	1	17	24	408	1	17	21	395	0	0	-3	-13	
	計	4	88	137	2329	4	88	124	2255	0	0	-13	-74	
経験者研修	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小学校	2	6	103	240	2	6	103	226	0	0	0	-14	
	中学校	3	17	99	656	3	17	99	604	0	0	0	-52	
	高等学校	3	17	73	505	3	17	73	469	0	0	0	-36	
	特別支援学校	2	6	36	106	2	6	36	97	0	0	0	-9	
	養護教諭	3	13	33	135	3	13	33	125	0	0	0	-10	
	キャリアデザイン	1	1	204	204	1	1	200	200	0	0	0	-4	
	計	14	60	548	1846	14	60	548	1721	0	0	0	-125	
職務研修	学校経営研修	12	35	761	1402	12	33	761	1375	0	0	0	-27	
	主任主事等研修	5	5	517	517	5	5	517	492	0	0	0	-25	
	職務に応じた研修	18	23	1416	1736	18	23	1416	1657	0	0	0	-79	
	計	35	63	2694	3655	35	61	2694	3524	0	0	0	-131	
専門研修	幼児教育	4	4	144	144	4	4	121	121	0	0	-23	-23	
	教科指導法等	53	60	1399	1513	53	60	1407	1492	0	0	8	-21	
	情報教育	9	20	295	295	9	20	273	273	0	0	-22	-22	
	特別支援教育	9	9	638	638	9	9	601	601	0	0	-37	-37	
	教育相談等	10	10	675	675	10	10	653	653	0	0	-22	-22	
	各種教育等	7	7	314	314	7	7	289	289	0	0	-25	-25	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	92	110	3465	3579	92	110	3344	3429	0	0	-121	-150	
若手教員授業力向上ゼミナール	小学校			11				11				0		
	中学校			5				5				0		
	計			16				16				0		
長期研修生	小学校			7				7				0		
	中学校			3				3				0		
	高等学校			0				0				0		
	特別支援学校			0				0				0		
	計			10				10				0		

29 教育に関する研究調査

(1) 研究調査の重点目標

いじめ・不登校の未然防止を推進するにあたり、学級集団における仲間づくりを指導するための具体的な方法についての基礎的資料を収集する。

(2) 研究調査の実績

研究主題	対象	研究内容	研究年度	研究の成果
学級集団の絆を太くする 係り活動への指導のあり方 ～感謝の気持ちと自己有用感の育成を目指して～	・小学校 1校	<ul style="list-style-type: none"> ・互いに感謝しあう機会を数多く設定すれば、学級集団への絆が（思い入れ）が強まり、いじめ・不登校の未然防止につながるのではないかと。 ・簡単に互いに感謝の気持ちを伝え合える「ありがとうカード」を用い、児童の相互評価を週に1回程度実施する。 ・感謝の対象は学級内における係り当番活動、行事の役割分担、授業中の取組の様子。 ・効果を測定するために、係り当番活動ががんばっているか、学級に絆を感じているかアンケートを行い、クロス集計を行った。 	平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・係り当番活動ががんばっていると回答する児童のほうが、学級への絆の項目に高い得点をつける傾向が見られた。 ・係り当番活動について、互いに感謝の気持ちを伝え合う活動を行うと、仕事、絆どちらも高い得点をつける傾向が見られた。 ・この活動を続けた期間は、どちらの得点も高い傾向が維持された。

30 教育相談

(1) 相談受付の種類

- 来所相談
- 相談電話（電話相談、LDホットライン）
- 訪問相談
- メール相談
- 県教育センター教育相談会（専門医による相談会）
- 専門指導員による指導及び相談
- LD等（発達障がい）専門員による教育相談

(2) 相談状況

ア 一般教育相談

(単位：人)

主訴 校種	不登校	いじめ	進路 学習	子育て しつけ	家族 (親子) 関係	友人 関係	学校・ 教員との 関係	性 ・ 思春期	非行	ひきこ もり	その他	合計
幼児	0	0	1	7	0	0	1	0	0	0	3	12
小学校	23	3	3	31	2	1	30	0	0	0	7	100
中学校	38	0	2	12	2	0	10	0	0	0	2	66
高等学校	9	2	4	9	3	0	10	0	0	1	4	42
その他	0	0	6	1	1	2	5	0	0	0	12	27
合計	70	5	16	60	8	3	56	0	0	1	28	247

イ 特別支援教育相談

(単位：人)

主訴 校種	視覚 障がい	聴覚 障がい	言語 障がい	知的 障がい	情緒 障がい	肢体 不自由	病弱 虚弱	学習面の 困難さ	行動面の 困難さ	対人関係 面の困難 さ	その他	合計
幼児	1	0	254	0	0	0	0	2	2	365	9	633
小学校	0	0	19	0	32	0	0	159	85	110	6	411
中学校	0	0	1	0	7	0	0	4	5	20	2	39
高等学校	0	0	0	0	2	0	0	18	0	4	0	24
その他	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	3	28
合計	1	0	299	0	41	0	0	183	92	499	20	1,135

3.1 図書、資料の収集

(単位：冊)

区 分	前年度末冊数	本年度中増減		本年度末冊数
		増	減	
図 書	14,864	68	0	14,932
資 料	42,474	350	0	42,824
展示教科書	12,218	186	0	12,404
合計	69,556	604	0	70,160

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし